

日本の軍需産業が新たな兵器開発

2020年4月、防衛省は、航空自衛隊のF2戦闘機が2035年頃から順次退役することから後継となる次期戦闘機を日本主導で開発することを決めた。

報道では、後継機はレーダーに発見されにくい国産初のステルス戦闘機として開発され、長距離巡行ミサイルを搭載する案もあり、90機の配備を想定しているという。

4/21 三菱重工小牧南工場へ
↓ 抗議の申し入れ行動

三菱重工と川崎重工、IHI、他による 国産戦闘機「F2」の後継機開発の計画

この開発は三菱重工を中核として、川崎重工工業、NEC、IHI、SUBARU、三菱電機、富士通、NECなどの企業と協力し、およそ500人の技術者を集めた開発チームを立ち上げ、2035年には配備を開始すると報道された。

さらにステルス性が高いF35戦闘機などの開発実績があるアメリカのロッキード・マーチン社から支援を受けるとしている。ロッキード・マーチン社は世界でも有数の軍需企業でその技術力は比べようもなく、実質的にはアメリカ主導の開発にならざるを得ないだろう。



かかる総額は5兆円以上!

2020年度の予算で初めて280億円の開発費が計上され、2021年には731億円もの予算がついた。開発までには総額5兆円以上にもなる国家的プロジェクトとなっている。開発にあたっては、「**いずれの国においても実現していない新たな戦い方を実現でき**、将来にわたり適時適切な能力向上のための改修を加えることができ、高い可動率と即応性を確保できる国内基盤を有することを主眼とし、我が国主導の開発に着手する」としている。

敵基地攻撃のための兵器開発



自衛隊は、「専守防衛」をタテマエとしているが戦後の発足以来、着実に軍力を増強し、海外に自衛隊を派遣できる数々の立法を行い、海外派兵を行い、平和憲法を形骸化させた。

そして、安倍首相が辞任直前に「敵基地攻撃能力の保有」を宣言したこと。2018年の防衛大綱で「スタンド・オフ・ミサイル」導入を決定し、2020年12月の閣議決定では、「12式地对艦誘導弾」の射程を伸ばすための予算計上は何を意味するのか。国産の敵基地攻撃能力が可能な兵器開発を開始したということになる。

三菱重工は戦前、戦後を通じて、現在にいたるも軍事産業にかかわる企業であり、多くの兵器開発を行ってきた。様々な戦車や戦闘機、軍事ヘリコプター、潜水艦などの特殊艦艇、ミサイルと誘導のための機器など開発、製造してきた。

誘導ミサイルの開発、製造を主に行っているのは愛知県小牧市にある「三菱重工業名古屋誘導推進システム製作所」である。(前身は名古屋航空機製作所小牧北工場) 愛知がミサイル製造の中心地になっている。

憲法9条を持つ日本で武器の開発や生産は許されない



日本国憲法の精神は、武力では紛争の解決はしないこと、戦力の不保持を実現させることをめざしている。三菱重工を中心に各企業が開発をしようとしているF2後継機の開発を許してはならない。

